四日市市告示第202号

四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和7年3月31日

四日市市長 森 智 広

四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱の一部を改正する要綱

四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱（平成15年四日市市告示第312号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(定義)</p> <p>第3条 この要綱における用語の<u>意義</u>については四日市市企業立地促進条例（平成12年四日市市条例第33号）の規定を準用する。</p> <p>(奨励金の交付対象事業)</p> <p>第4条 四日市市民間研究所立地奨励金（以下「奨励金」という。）の交付対象事業は、市内において事業者が次の各号の分野における先進的な研究開発を進めるために使用する事業所のうち、<u>家屋及び償却資産</u>（以下「研究施設」という。）の新設又は増設を行う事業とする。</p> <p>(1) から (6)まで (略)</p> <p><u>(7) マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルに係る事業</u></p> <p><u>(8) ネガティブエミッションに係る事業</u></p> <p><u>(9) (略)</u></p> <p><u>(10) (略)</u></p> <p>(奨励金の額及び補助率)</p> <p>第6条 奨励金の額は、交付対象事業に係る家屋及び償却資産の取得価格の合計額に次表に掲げ</p>	<p>(定義)</p> <p>第3条 この要綱における用語の<u>定義</u>については四日市市企業立地促進条例（平成12年四日市市条例第33号）の規定を準用する。</p> <p>(奨励金の交付対象事業)</p> <p>第4条 四日市市民間研究所立地奨励金（以下「奨励金」という。）の交付対象事業は、市内において事業者が次の各号の分野における先進的な研究開発を進めるために使用する事業所（以下「研究施設」という。）の新設又は増設を行う事業とする。</p> <p>(1) から(6)まで (略)</p> <p><u>(7) (略)</u></p> <p><u>(8) (略)</u></p> <p>(奨励金の額及び補助率)</p> <p>第6条 奨励金の額は、交付対象事業に係る家屋及び償却資産の取得価格の合計額に次表に掲げ</p>

る割合を乗じた額とし、3億円を限度とする。

(表略)

2 前項の規定にかかわらず、すでに奨励金の交付決定を受けた事業に係る研究施設を増設する場合の奨励金の額は、すでに奨励金の交付決定を受けた事業に係る研究施設及び増設に係る研究施設取得価格の合計額に前項の表に掲げる割合を乗じた額(3億円を限度とする。)から、すでに交付決定を受けた奨励金の額を減じた額とする。

3 (略)

(書類の整備)

第16条 奨励金の交付を受けた者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を整備し、奨励金の交付を受けた日の属する年度の終了後5年間、保管しておかなければならない。

(調査)

第17条 市長は、奨励金に係る予算の執行の適正を期するため必要があると認めるときは、申請者に対し、報告を求め、又は調査を行うことができる。

(奨励金の評価)

第18条 市長は、奨励金に関する評価を常に行い、その必要性及び効果について十分に検証するものとする。

2 (略)

附則

(有効期限)

2 この要綱は、令和12年3月31日(以下「失効日」という。)限り、その効力を失う。

る割合を乗じた額とし、3億円を限度とする。

(表略)

2 前項の規定にかかわらず、すでに奨励金の交付決定を受けた事業に係る研究施設を増設する場合の奨励金の額は、すでに奨励金の交付決定を受けた事業に係る研究施設並びに増設に係る研究施設取得価格の合計額に前項の表に掲げる割合を乗じた額(3億円を限度とする。)から、すでに交付決定を受けた奨励金の額を減じた額とする。

3 (略)

(書類の整備)

第16条 補助金の交付を受けた者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を整備し、補助金の交付を受けた日の属する年度の終了後5年間、保管しておかなければならない。

(調査)

第17条 市長は、補助金に係る予算の執行の適正を期するため必要があると認めるときは、申請者に対し、報告を求め、又は調査を行うことができる。

(補助金の評価)

第18条 市長は、補助金に関する評価を常に行い、その必要性及び効果について十分に検証するものとする。

2 (略)

附則

(有効期限)

2 この要綱は、令和7年3月31日(以下「失効日」という。)限り、その効力を失う。

ただし、失効日までに計画認定を受けた奨励事業については、この要綱は、なおその効力を有する。

ただし、失効日までに計画認定を受けた奨励事業については、この要綱は、なおその効力を有する。

第1号様式から第7号様式までを次のように改める。

民間研究所立地計画認定申請書

年 月 日

（あて先）

四日市市長

住 所

申請者

氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者氏名）

四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱第7条の規定に基づき、次のとおり申請します。

事業所概要	所在地			
	氏名又は名称			
	代表者			
	資本金又は出資金	円		
	従業員数	人		
	業種及び事業概要			
申請を行う研究施設の概要	設置の区分	☐ 新設 ☐ 増設（新設 認定番号 - ）		
	申請の区分	☐ 一般分 ☐ 拡充分		
	所在地	四日市市		
	都市計画用途地域			
	名称			
	業種及び事業概要			
	研究施設取得価格	家屋	円	
		償却資産	円	
		合計	円	
	研究施設の規模等	家屋	延床面積 m ² （1階 m ² 、その他 m ² ）	
		償却資産	添付資料のとおり	
	研究者数	人（うち異動・新規 人）		
工事期間	工事着工予定日 年 月 日	工事完工予定日 年 月 日		
操業開始予定日	年 月 日			

第1号様式 (裏面)

[添付書類]

- 企業・事業所の概要書 (パンフレット等)
- 法人登記事項証明書又は住民票の写し
- 定款又はこれに類するもの (規約)
- 事業計画書 (申請の事業内容 (フローチャート等を含む。)、設置機器、専門用語の説明、工事工程等がわかるもの) ※
- 予算計画書 (組織の長が承認したもの)
- 研究施設取得価格明細書 (上記見積書等の一覧表で申請書表面の金額と合致するもの)
- 研究施設の図面
 - ・ 研究施設の位置図 (市内の事業所の場所が特定できるもの)
 - ・ 研究施設の配置図 (事業所内での場所が特定できるもの)
 - ・ 研究施設の平面図 (施設の構造及び設置機器等の配置が特定できるもの)
- 市税完納証明書
- 防災保安上及び環境保全上必要な許認可届出を証する書類
- その他市長が必要と認める書類

※ 拡充分の計画認定申請を行う場合は、同一事業所内で研究開発から商用生産までを一貫して行い、国内における拠点事業所として、維持・発展していく具体的な事業計画を記載すること

連絡先及び 担当者	所 属		電 話	
	氏 名		F A X	

第2号様式

民間研究所立地計画認定通知書

第 号
年 月 日

(申請者)

様

四日市市長

年 月 日付で認定申請があった計画につきまして、四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱第8条の規定に基づき、次のとおり計画を認定しましたので通知します。

認 定 番 号	
名 称	
設 置 の 区 分	新設 ・ 増設
申 請 の 区 分	一般分 ・ 拡充分
研究施設の所在地	四日市市
認 定 の 条 件 等	(1) 四日市市補助金等交付規則及び四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱の規定を遵守すること。 (2) この認定に係る関係書類は、事業完了後5年間保存しなければならない。

第3号様式

民間研究所立地計画変更認定申請書

年 月 日

(あて先)

四日市市長

住 所

申請者

氏 名

(法人にあってはその名称及び代表者氏名)

四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱第9条の規定に基づき、次のとおり変更申請します。

認 定 番 号	
対 象 事 業 名	
変 更 事 項	
変 更 前	
変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日
変 更 理 由	

添付書類

変更事項を証する書類（事業変更計画書、見積書、配置図、平面図等）

第4号様式

民間研究所立地計画変更認定通知書

第 号
年 月 日

(申請者)

様

四日市市長

年 月 日付けで変更申請のあった計画につきまして、四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱第10条の規定に基づき、次のとおり変更を認定しましたので通知します。

認 定 番 号	
名 称	
研究施設の所在地	四日市市
変更の条件等	(1) 四日市市補助金等交付規則及び四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱の規定を遵守すること。 (2) この認定に係る関係書類は、事業完了後5年間保存しなければならない。

第5号様式

民間研究所立地奨励金交付申請書

年 月 日

(あて先)

四日市市長

住 所

申請者

氏 名

(法人にあってはその名称及び代表者氏名)

年 月 日付け 第 号で認定を受けた計画につきまして、四日市市民
間研究所立地奨励金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり交付申請します。

認 定 番 号		
名 称		
申 請 の 区 分	一般分 ・ 拡充分	
交 付 申 請 額	円	
研 究 施 設 取 得 価 格	家 屋	円
	償 却 資 産	円
	合 計	円
事 業 完 了 日	年 月 日	
操 業 開 始 日	年 月 日	

添付書類：□支払明細書一覧

□領収書等支払を証する書類

□契約及び発注を証する書類

第6号様式

民間研究所立地奨励金交付決定通知書

年 月 日

(申請者)

様

四日市市長

年 月 日付けで交付申請があった事業について、四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱第12条の規定に基づき、次のとおり交付を決定しましたので通知します。

認定番号		
名称		
申請の区分	一般分 ・ 拡充分	
交付決定額	円	
研究施設 取得価格	家屋	円
	償却資産	円
	合計	円
認定の条件等	(1) 四日市市補助金等交付規則及び四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱の規定を遵守すること。 (2) この奨励金の交付に係る関係書類は、事業完了後5年間保存しなければならない。 (3) この奨励金の交付については、後日市が報告を求め、調査を行うことがある。	

第7号様式

請 求 書

年 月 日

(あて先)

四日市市長

住 所

申請者

氏 名

(法人にあつてはその名称及び代表者氏名)

四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、奨励金を請求します。

認 定 番 号	
名 称	
交 付 対 象 研 究 者 数	人
奨 励 金 額	円

※振込先

金融機関名		支 店 名	
口座区分		口座番号	
フリガナ 口座名義			

※署名（法人その他の団体にあつては、代表者の署名）又は記名押印

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正は、告示の日から施行する。

(四日市市申請書等の押印の取扱いの特例に関する要綱の一部改正)

- 2 四日市市申請書等の押印の取扱いの特例に関する要綱（令和3年四日市市告示第182号）の一部を次のように改正する。

改正後		
(押印の省略)		
第2条 次の表の左欄に掲げる要綱の規定する手続又は様式のうち、同表の中欄に掲げる手続又は様式については、当該要綱の規定に関わらず、押印を要しないものとする。ただし、同表の右欄に掲げる条件を満たす場合に限る。		
要綱名	手続又は様式	備考
(略)		
四日市市東海道おもてなし事業補助金交付要綱(平成30年四日市市告示第41号)	(略)	
四日市市研究開発マッチングセミナー支援事業補助金交付要綱(平成21年四日市市告示第489号)	(略)	
(略)		

改正前

(押印の省略)

第 2 条 次の表の左欄に掲げる要綱の規定する手続又は様式のうち、同表中欄に掲げる手続又は様式については、当該要綱の規定に関わらず、押印を要しないものとする。ただし、同表右欄に掲げる条件を満たす場合に限る。

要綱名	手続又は様式	備考
(略)		
四日市市東海道おもてなし事業補助金交付要綱(平成 30 年四日市市告示第 41 号)	(略)	
<u>四日市市民間研究所立地奨励金交付要綱(平成 15 年四日市市告示第 312 号)</u>	<u>第 1 号様式、第 3 号様式、第 5 号様式及び第 7 号様式</u>	<u>第 7 号様式については、署名(法人その他の団体にあつては、代表者の署名)をした場合に限る。</u>
四日市市研究開発マッチングセミナー支援事業補助金交付要綱(平成 21 年四日市市告示第 489 号)	(略)	
(略)		